

議案第16号

令和4年度 印南町国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度 印南町国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,341,125 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、140,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月10日提出

印南町長 日裏 勝己

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	317,503
	1 国民健康保険税	317,503
2	使用料及び手数料	70
	1 手数料	70
3	県支出金	896,568
	1 県補助金	896,567
	2 財政安定化基金交付金	1
4	財産収入	1
	1 財産運用収入	1
5	繰入金	126,942
	1 一般会計繰入金	126,942
6	繰越金	1
	1 繰越金	1
7	諸収入	40
	1 延滞金及び過料	31
	2 預金利子	1
	3 雑入	8
歳 入 合 計		1,341,125

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 18,174
	1 総務管理費	11,610
	2 徴税費	6,413
	3 運営協議会費	151
2 保険給付費		876,146
	1 療養諸費	756,944
	2 高額療養費	112,302
	3 出産育児諸費	6,300
	4 葬祭諸費	600
3 国民健康保険事業費納付金		428,688
	1 医療給付費分	304,236
	2 後期高齢者支援金等分	87,960
	3 介護納付金分	36,492
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		16,682
	1 保健事業費	10,087
	2 特定健康診査等事業費	6,595
6 公債費		100
	1 公債費	100
7 諸支出金		1,002
	1 償還金及び還付加算金	1,002
8 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
9 予備費		331
	1 予備費	331

款	項	金 額
		千円
	歳 出 合 計	1,341,125

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	317,503	277,303	40,200
2 使用料及び手数料	70	70	0
3 県支出金	896,568	898,231	△1,663
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	126,942	130,531	△3,589
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	40	60	△20
歳入合計	1,341,125	1,306,197	34,928

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	18,174	21,759	△3,585
2 保険給付費	876,146	850,369	25,777
3 国民健康保険事業費納付金	428,688	415,167	13,521
4 共同事業拠出金	1	1	0
5 保健事業費	16,682	17,703	△1,021
6 公債費	100	100	0
7 諸支出金	1,002	1,002	0
8 基金積立金	1	1	0
9 予備費	331	95	236
歳 出 合 計	1,341,125	1,306,197	34,928

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
1,155		17,019	0
869,246		4,200	2,700
18,033		57,664	352,991
			1
8,133		4,100	4,449
			100
			1,002
			1
			331
896,567	0	82,983	361,575

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 317,500	千円 277,300	千円 40,200
2 退職被保険者等国民健康保険税	3	3	0
計	317,503	277,303	40,200

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 211,500	現年課税分	千円 211,500
2 医療給付費分 滞納繰越分	1,850	滞納繰越分	1,850
3 介護納付金分 現年課税分	31,000	現年課税分	31,000
4 介護納付金分 滞納繰越分	400	滞納繰越分	400
5 後期高齢者支 援分現年課税 分	72,000	現年課税分	72,000
6 後期高齢者支 援分滞納繰越 分	750	滞納繰越分	750
1 医療給付費分 現年課税分	1	現年課税分	1
2 介護納付金分 現年課税分	1	現年課税分	1
3 後期高齢者支 援分現年課税 分	1	現年課税分	1

2款 使用料及び手数料

1項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	千円 70	千円 70	千円 0
計	70	70	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 70	督促手数料	千円 70

3款 県支出金

1項 県補助金

1 保険給付費等交付金	894,967	896,530	△1,563
2 財政対策補助金	1,600	1,700	△100
計	896,567	898,230	△1,663

1 普通交付金	869,246	普通交付金	869,246
2 特別交付金	25,721	保険者努力支援分	4,626
		特別調整交付金分	5,162
		都道府県繰入金（2号分）	12,071
		特定健康診査等負担金	3,862
1 財政対策補助金	1,600	財政対策費県補助金	1,600

3款 県支出金

2項 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
--------------	---	------------	---

4款 財産収入

1項 財産運用収入

1 財産運用収入	1	1	0
計	1	1	0

1 財産運用収入	1	基金預金利子	1
----------	---	--------	---

5款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 126,942	千円 120,531	千円 6,411
計	126,942	120,531	6,411

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	126,942	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	42,600
		保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	22,200
		職員給与費等繰入金	10,165
		出産育児一時金等繰入金	4,200
		財政安定化支援事業繰入金	15,464
		事務費繰入金	6,954
		福祉医療波及分	15,000
		子ども医療波及分	5,000
		保健事業費分	4,000
		未就学児均等割保険料繰入金	1,359

5款 繰入金

項 基金繰入金

基金繰入金	0	10,000	△10,000
計	0	10,000	△10,000

		(廃目)	
--	--	------	--

6款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

1 繰越金	1	前年度繰越金	1
-------	---	--------	---

7款 諸収入

1項 延滞金及び過料

1 一般被保険者延滞金	30	50	△20
2 過料	1	1	0

1 延滞金	30	延滞金	30
1 過料	1	過料	1

7款 諸収入

1項 延滞金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 31	千円 51	千円 △20

7款 諸収入

2項 預金利息

1 預金利息	1	1	0
計	1	1	0

7款 諸収入

3項 雑入

1 滞納処分費	1	1	0
2 違約金及び延納利息	1	1	0
3 一般被保険者第三者納付金	1	1	0
4 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
5 一般被保険者返納金	1	1	0
6 退職被保険者等返納金	1	1	0
7 雑入	2	2	0
計	8	8	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		

1 預金利息	1	預金利息	1

1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息	1
1 一般被保険者第三者納付金	1	第三者行為納付金	1
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	1	一般被保険者返納金	1
1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1 雑入	1	雑入	1
2 過年度収入	1	過年度収入	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 10,393	千円 10,856	千円 △463	千円	千円	千円 10,393	千円
2 連合会負担金	1,217	1,217	0			1,217	
計	11,610	12,073	△463	0	0	11,610	0

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 2,781	一般職給料(1人)	千円 2,781
3 職員手当等	1,654	扶養手当 住居手当 超過勤務手当 通勤手当 一般職期末勤勉手当	120 264 100 159 1,011
4 共済費	807	職員共済組合負担金(一般職)	807
8 旅費	40	普通旅費	40
10 需用費	474	消耗品費 印刷製本費 図書代	70 325 79
11 役務費	404	電話料 郵送料	59 345
12 委託料	3,740	連合会委託業務 国保システム保守契約料 電子計算センター委託料	3,309 275 156
18 負担金補助及び交付金	493	職員退職手当負担金(一般職) オンライン資格確認運営負担金	418 75
18 負担金補助及び交付金	1,217	国保連負担金	1,217

1 款 総務費
2 項 徴税費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 6,413	千円 9,535	千円 △3,122	千円 1,155	千円	千円 5,258	千円
計	6,413	9,535	△3,122	1,155	0	5,258	0

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 2,422	一般職給料(1人)	千円 2,422
3 職員手当等	1,010	超過勤務手当 一般職期末勤勉手当	150 860
4 共済費	609	職員共済組合負担金(一般職)	609
8 旅費	10	普通旅費	10
10 需用費	115	消耗品費 印刷製本費	5 110
11 役務費	415	口座振替手数料 郵送料 コンビニ収納手数料	80 250 85
12 委託料	1,468	電算委託料	1,468
18 負担金補助及び交付金	364	職員退職手当負担金(一般職)	364

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	151	151	0			151	
計	151	151	0	0	0	151	0

1 報酬	141	運営協議会委員報酬	141
8 旅費	10	費用弁償	10

2款 保険給付費
1項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 740,000	千円 720,000	千円 20,000	千円 740,000	千円	千円	千円
2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1			
3 一般被保険者療養費	14,000	14,000	0	14,000			
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			
5 審査支払手数料	2,942	2,665	277	2,942			
計	756,944	736,667	20,277	756,944	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 740,000	療養給付費 千円 740,000
18 負担金補助及び交付金	1	療養給付費 1
18 負担金補助及び交付金	14,000	療養費 14,000
18 負担金補助及び交付金	1	療養費 1
12 委託料	2,942	診療報酬審査支払委託手数料 2,942

2款 保険給付費
2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	112,000	106,500	5,500	112,000			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300			

18 負担金補助及び交付金	112,000	高額療養費 112,000
18 負担金補助及び交付金	1	高額療養費 1
18 負担金補助及び交付金	300	高額介護合算療養費 300

2款 保険給付費
2項 高額療養費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
計	112,302	106,802	5,500	112,302	0	0	0

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	千円 1	高額介護合算療養費 千円 1

2款 保険給付費
3項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	6,300	6,300	0			4,200	2,100
計	6,300	6,300	0	0	0	4,200	2,100

18 負担金補助及び交付金	6,300	出産育児一時金 6,300

2款 保険給付費
4項 葬祭諸費

1 葬祭費	600	600	0				600
計	600	600	0	0	0	0	600

19 扶助費	600	葬祭費 600

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	304,236	289,889	14,347	18,033		49,764	236,439
計	304,236	289,889	14,347	18,033	0	49,764	236,439

18 負担金補助及び交付金	304,236	医療給付費分 304,236

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 87,960	千円 86,961	千円 999	千円	千円	千円 5,780	千円 82,180
計	87,960	86,961	999	0	0	5,780	82,180

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	千円 87,960	後期高齢者支援金等分 千円 87,960

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

1 介護納付金分	36,492	38,317	△1,825			2,120	34,372
計	36,492	38,317	△1,825	0	0	2,120	34,372

18 負担金補助及び交付金	36,492	介護納付金分 36,492
---------------	--------	------------------

4款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

1 その他共同事業拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

18 負担金補助及び交付金	1	共同事業拠出金 1
---------------	---	--------------

5款 保健事業費

1項 保健事業費

1 保健衛生普及費	10,087	10,183	△96	2,000		4,000	4,087
-----------	--------	--------	-----	-------	--	-------	-------

7 報償費	360	保健師等報償費 360
10 需用費	36	消耗品費 印刷製本費 26
11 役務費	614	郵送料 614
12 委託料	9,077	国保連委託業務 281

5款 保健事業費
1項 保健事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	10,087	10,183	△96	2,000	0	4,000	4,087

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		特定保健指導委託料	106
		つれもてドック委託料	8,690

5款 保健事業費
2項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	6,595	7,520	△925	6,133		100	362
計	6,595	7,520	△925	6,133	0	100	362

3 職員手当等	100	超過勤務手当	100
7 報償費	992	保健師等報償費	992
10 需用費	417	消耗品費	349
		印刷製本費	68
11 役務費	296	郵送料	296
12 委託料	4,790	国保連委託業務	146
		健診委託料	4,644

6款 公債費
1項 公債費

1 利子	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

22 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金利子	100
----------------	-----	---------	-----

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
2 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0				1
3 償還金	1	1	0				1
計	1,002	1,002	0	0	0	0	1,002

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	千円 1,000	税還付金 千円 1,000
22 償還金、利子及び割引料	1	税還付金 1
22 償還金、利子及び割引料	1	償還金 1

8 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 国民健康保険事業基金積立金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

24 積立金	1	国民健康保険事業基金積立金 1
--------	---	--------------------

9 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	331	95	236				331
計	331	95	236	0	0	0	331

--	--	--

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数	給 与 費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 4.3(月分)	その他 手 当	計			
本年度	長等								
	議員								
	その他の 特別職								
	計								
前年度	長等								
	議員								
	その他の 特別職								
	計								
比較	長等								
	議員								
	その他の 特別職								
	計								

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	0	5,203	2,764	7,967	1,416	9,383	
前年度	2	0	7,337	3,343	10,680	1,988	12,668	
比較	0	0	△ 2,134	△ 579	△ 2,713	△ 572	△ 3,285	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	超勤手当	住居手当	地域手当	宿日直手当	管理職手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,871	120	159	350	264	0	0	0	0
	前年度	2,831	0	212	300	0	0	0	0	0
	比較	△ 960	120	△ 53	50	264	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給 料	△ 2,134	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	105		
		その他の増減分	△ 2,239	会計間の職員異動等による減	
職員手当	△ 579	制度改正に伴う増減分	△ 33	期末手当支給率変更による減	
		その他の増減分	△ 546	会計間の職員異動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般行政職
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	214,700
	平均給与月額(円)	237,300
	平均年齢 (才)	27.5
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	299,600
	平均給与月額(円)	308,400
	平均年齢 (才)	36.5

イ 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
R4年 2月 1日 現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	50.0
	1級	1	50.0
	計	2	100.0
R3年 2月 1日 現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	50.0
	3級	1	50.0
	2級		
	1級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主査	係長・主任	課長補佐	副課長・主幹	課長	参事

エ 昇給

区分		合計	一般行政職	
本年度	職員数 A (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 B (人)	2	2	
	昇給級数内	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)	2	2
比率 B/A (%)	100.0	100.0		

区分		合計	一般行政職	
前年度	職員数 A (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 B (人)	2	2	
	昇給級数内	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)	2	2
比率 B/A (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.15	2.15	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.15	2.15	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月)

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	-	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	-	

キ 地域手当

支給対象地域	町内全域
支給率 (%)	-
支給対象職員数 (人)	-
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	-

ク 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	-
支給対象職員の比率 (%)	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-

ケ その他の手当

区分	国の手当との異同	差異の内容
扶養手当	同	-
住居手当	同	-
通勤手当	異	車の使用距離が片道3km以上の 場合に限り、1km当り単価800円 に距離(キロ数)を乗じて得た額。